

個人質問



旭川流域の豪雨災害への対応は

令和3年8月中旬に前線が停滞し、西日本を中心に記録的大雨となった。平成30年7月豪雨災害と比べ、旭川沿線の避難所の運営や水害対策をどのように講じたのか。

住民の避難については、明るい時間帯に安全に避難ができるよう避難所を事前に開設した。排水対策については、用水路を事前に水位調整し、また旭川ダムの事前放流などを実施した。3年前に比べると豪雨時の時間降水量が少なかったこともあり、スムーズな危機管理対応ができたと思う。万一の大雨に対応できるように整理をしておきたい。

組織的な事前水位調整で

農業用水路の内水氾濫を防ぐ

高松・一宮・吉備地区で新たに取組む事前水位調整の概要、スケジュールは。

この取組みは、大雨が予想され

31人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

る場合にあらかじめ農業用水路の水位を下げ、氾濫の防止と浸水被害の軽減を図るものである。

水位を下げるためには、河川からの取水を停止するとともに、用水路の樋門操作を連携して行い円滑に排水する必要はあるが、本市の用水路は延長が長く、携わる樋門操作員が非常に多いため、連絡体制の強化が重要である。現在、関係者と調整協議を行っており、令和3年度中には終了したい。

防災重点農業用ため池の管理

高齢化率が高く人口の少ない地域では、草刈り等のため池の管理は限界に近い。農業受益のない防災重点農業用ため池に対して、災害から集落を守るため市の支援が必要ではないか。

ため池等の農業用施設の維持管理は、農地保全を目的に受益者負担や負担公平の観点から地域での維持を基本としている。しかし農業受益のない防災重点農業用ため池については、防災面や草刈りなどの負担軽減を視野に、地域と協議の上、廃止や低水管理の対応を行いたい。

また、高齢化等により物理的および人手不足で作業等が困難な場合、個別に協議し地域の実情に応じた対応を行いたい。

大規模盛土造成地の安全対策

大規模盛土造成地は、阪神・淡路大震災や東日本大震災で盛土等による造成地が崩落したことを受けて調査等を行うこととされた。今後の本市の現地調査や対策は。

令和4年度中に現地調査の必要な箇所を抽出し、優先順位を決定する予定。その後、土地所有者等の合意と協力のもと、造成地の宅地や道路でボーリング調査等を行い、安全性について解析し検証する。

調査後の検証結果は関係者に伝え、場合によっては対策の必要性を示す。

自転車活用等の新たな計画

平成24年に計画期間が10年の自転車先進都市おかもやま実行戦略を策定したが、課題と成果は。また次期計画策定の狙いとスケジュールは。

自転車通行空間の整備率が令和3年度末で約5割と低いことや、一部の

個人質問は市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



整備された自転車通行空間

犬島振興に光ファイバーを活用
新たなブロードバンド環境を活用して本市はどのように犬島振興に取り組みむのか。

地域に放置自転車が多い等の課題がある。一方、ももちゃりの利用状況は全国トップクラスの回転率を維持し、放置自転車台数や自転車関連事故数は、計画策定時の約3割と大幅に減少した。成果を上げた取り組みを継承するとともに、健康づくり、観光、災害時の自転車活用等の新たなニーズへの対応も盛り込んだ(仮称)岡山市自転車活用推進計画を3年度中に取りまとめる。

※2【大規模盛土造成地】

「谷埋め型(盛土の面積が3千㎡以上)」、「腹付け型(盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上)」のいずれかに該当するもの(ゴルフ場など宅地以外の盛土造成地は対象にならない)

※1【防災重点農業用ため池】

農業用ため池のうち、その決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれがあるものとして都道府県知事が指定したもの

A 犬島への光ファイバーは、福武財団との公民連携により整備され、令和4年4月の供用開始が予定されている。本市としては、犬島自然の家などの市有施設のWiFi環境を整備し、島民や観光客の利便性向上につなげる。瀬戸内国際芸術祭2022の開催が予定されており、民間における光ファイバーの活用も期待しているため、引き続き働き掛けを行っていききたい。

入札制度を見直し、建設業界の担い手確保・育成を促進

Q 近年、建設業界は労働者が不足し、高齢化していると聞く。今後の担い手を継続的に確保するため、入札制度に何らかの工夫ができないか。
A 事業者の意見を聞きながら、入札制度の評価項目などを見直している。適正な利潤を確保するため、低価格で応札した場合、評価点を減点することを検討している。また、若手技術者の登用を促す制度への見直し、若手の採用・育成に対する加点項目の追加などを行い、建設業の雇用労働環境の改善、若手の建設業への就職を促進していききたい。
 令和3年10月から事業者者に周知を行い、4年の4月から実施したい。



7年度を念頭に夜間中学を検討

Q 公立夜間中学設置に向けた検討組織を立ち上げるとのことだが、体制やスケジュールは。また他市町村からの受け入れなども検討しているか。



令和2年に開室した夜間教室

A 教育委員会を中心に外国籍の方、青少年育成等に関係する部署や団体で検討組織を作り、2年程度をかけ、場所、施設、入学の要件、学級編成や教育課程などの議論を行う。その後、入学希望者の募集等もあるため、令和7年度までの開校を念頭に整備を進めたい。情勢変化や準備が早く整うなどの事情があれば前倒しの可能性もある。

他市町村からの受け入れは、都道府県も設置を要請されているため、岡山県がどうするか、設置するならば場所はどこかも関係してくる。できれば範囲を広げて、教育機会のなかった人たちに対応していききたい。

オンラインの効果的な活用や通信容量・料金も検討

Q オンライン授業の体制が整えば、不登校や自主休校、入院中などで教室に来ることができない児童・生徒の学力保障に活用できると考えるが、検討しているか。

A 不登校や入院などで来ることができない児童・生徒に対して、オンラインの効果的な活用を検討中であり、活用内容や対象の拡大に併せ、貸出用モバイルルーターの通信容量や料金の変更も検討の必要があると考えている。

岡山中央中学校区の公民館整備

Q 岡山中央中学校の敷地内に新たに整備する公民館の概要、開館までのスケジュールは。地域のニーズをどのように取り入れていくのか。

A 今の旭公民館は老朽化し未耐震。新たに中学校の武道場との複合施設として整備する。令和3年度から4年度にかけて設計、6年度までに建設し7年度開館の予定。中学校と公民館の連携や、地区内の企業で働いている人についての議論が課題と考えている。

事業を進めるにあたっては、住民説明会やワークショップの開催、地元代表者で組織する会と意見交換の場を持つなど、広く住民の意見を聞いていく。



老朽化し未耐震の旭公民館

新たなプランで進める男女共同参画社会の形成

Q この5年間で、国では政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の制定、本市ではさかんかく条例の改正等の動きがあり、また、西日本豪雨、コロナ禍などがあつた。

社会状況が変化する中、第5次さんかくプランの策定にあたり、どういふ点に留意しているか。政治分野についてもプランに盛り込んでいく。

A コロナ禍に伴う女性への影響や災害対応に女性の視点を加えることなど新たな課題への対応に留意している。

※4【さんかくプラン】

男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画

※3【夜間中学】

義務教育を修了しないまま学齢期を超過した人や、不登校などさまざまな事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人等を対象とする学校

長年の懸案として、ジェンダーギャップ指数^{※5}でも遅れが指摘されている女性活躍の推進について問題意識を持っている。

政治分野は、特に参画が進んでいない分野の一つであり、何らかの形でプランに盛り込みたい。

全庁的にデジタル化を推進

Q A-1の活用を推進することは、本市が行う業務やサービスを見直すことだ。DXの推進には、DXに対する行政組織や職員の理解・関心の高さがカギとなる。本市の現状と今後の取り組みは。

A デジタル化の推進には、組織・職員体制の確保が重要。令和3年度から「岡山市DX推進本部」を設置し、推進計画の策定作業を進めている。

また、民間経験者を対象とした職員採用試験にデジタル分野の試験区分を新たに設け、職員研修でデジタル化に関する講義を行うなど、デジタル人材の確保・育成に向けて取り組んでいる。



新型コロナウイルス自宅療養者への訪問診療体制等を整備

Q 新型コロナウイルスに感染し、自宅療養している方が、病院で診察や投薬を受けることは可能か。また、医師の訪問診療を受けることは可能か。

A 新型コロナウイルスの自宅療養者でも、必要に応じ医療機関を受診することは可能である。発熱、咳、のどの痛みなどの比較的軽微な症状がある場合は、保健所において、市内23の協力医療機関につなげ、電話診療や往診できる体制を整えている。

また、薬剤師会の協力のもと、必要な薬の配達も行っている。

11月中旬に8割接種完了見込み

Q 令和3年8月30日に30代以下の新型コロナウイルスワクチン接種予約が始まった。市民から、早期接種を希望していたが予約が取りにくい等の声があり、また、このような状況で11月中旬に接種完了するとの市の発表に違和感があるとの声も聞いている。接種完了について、どのように想定しているのか。

A 必要なワクチンは10月上旬までに供給されることが国から示されており、11月中旬には、全対象者の8割の接種が完了する見込みである。

今後、ワクチンの追加配布や集団接種の活用により、予約枠を拡大することも可能であり、接種完了時期の前倒しも期待できる。希望者がスムーズに接種できるよう、全力で対応したい。

コロナ禍の長期化により宿泊業や飲食業に大きな影響

Q 現時点でどの業種が大打撃を受けていると把握しているか。

A 令和3年9月財務省発表の「四半期別法人企業統計調査」では、4月から6月期の売上高はコロナ前の対前々年同期と比較すると、「宿泊業」「飲食業」を含む「サービス業」が22・0%減と非製造業の中で最も落ち込みが高くなっている。

また、3年8月総務省の「家計調査報告」では、岡山市内の個人消費額は対前々年同期と比較すると、最も落ち込みが大きいのは「宿泊」の96・0%減、次いで「外食」が56・3%減となっており、消費の面からも飲食業と宿泊業が特に大きな影響を受けていると思われる。

有害鳥獣の地域資源化に向けて

Q SDGs 未来都市宣言をしている本市でも、捕獲した野生鳥獣の肉や皮を利用するなど、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現に取り組むべきではないか。



イノシシの皮を利用した皮細工

A SDGsでは持続可能な消費と生産などを開発目標にしており、全国的な事例では、イノシシやシカを駆除した後の排出皮を皮革素材にする「MATAGIプロジェクト」などがある。

本市の牟佐地区では、町内会を中心に地産地消や食育などの活動に取り組んでおり、イノシシの皮を利用した皮細工を作っている例もある。これらを参考に、サーキュラーエコノミーの実現に向けて関係部局と議論したい。

※5【ジェンダーギャップ指数】

経済・政治・教育・健康の各分野における各国の男女格差を数値化・ランキングしたもの